

1 調査の名称

生物多様性に関するアンケート調査

2 調査の目的

「生物多様性こうち戦略」を改定する際の基礎資料を得るため、地域における生物多様性の認知度や環境保全活動の取組状況等を把握することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

高知県全域

(2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 ■事業所 ■企業・法人・団体 ■地方公共団体 □その他)

- ①県民
- ②「環境の保全を図る」活動に取り組んでいるNPO等団体
- ③「こうちSDGs推進登録企業」に登録されている事業所
- ④県内市町村
- ⑤公立小中高等学校

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

- ①県民：300人（母集団の大きさ：約10万人）
- ②NPO等団体：133団体
- ③事業所：413事業所
- ④県内市町村：34市町村
- ⑤教育機関：308校

(2) 報告者の選定方法

①県民 (□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

県内のこうち生活協同組合員を母集団情報として、300人を無作為抽出する。なお、可能な限り地域に偏りがないよう選定する。

②NPO等団体 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

県内に所在する特定非営利活動法人のうち、「環境の保全を図る」活動に取り組んでいる団体を全て選定する。

③事業所 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

「こうちSDGs推進登録企業」に登録されている事業所を全て選定する。

④県内市町村 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

県内に所在する市町村を全て選定する。

⑤教育機関 (■全数 □無作為抽出 □有意抽出)

県内に所在する公立小中高等学校を全て選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）

①県民

- ア 回答者について（居住地域、年代）
- イ 生物多様性の認知度

- ウ 生物多様性保全のため実行していること
- エ 生物多様性の保全等に関するセミナー等への参加希望の有無
(本調査には意識等に関する事項も含まれる。詳細は調査票を参照)

②NPO等団体

- ア 団体の活動内容
- イ 生物多様性の保全等に関する取組を推進するうえでの課題
- ウ 生物多様性に関する今後の事業活動について
- エ 行政に要請したい支援について
- オ 生物多様性の保全等に関するセミナー等への参加希望の有無
- カ 「30by30」、「自然共生サイト」の認知度

③事業所

- ア 業種内容
- イ 事業活動と生物多様性保全との関連性
- ウ 生物多様性の恵み(生態系サービス)を享受しているか
- エ 生物多様性に関する方針や取組の有無
- オ 生物多様性の保全で取り組んでいること
- カ 生物多様性に関する取組を行っていない理由
- キ 行政に要請したい支援について
- ク 生物多様性の保全等に関するセミナー等への参加希望の有無
- ケ 「30by30」、「自然共生サイト」の認知度
- コ 生物多様性が保全されている区域の有無
- サ 「自然共生サイト」登録申請の検討状況
- シ 「自然共生サイト」登録の課題

④市町村

- ア 回答者について(市町村名・課室名)
- イ 生物多様性や自然環境保全に関わる取組や補助について
- ウ 国や県に要請したい支援について
- エ 「30by30」、「自然共生サイト」の認知度
- オ 生物多様性が保全されている区域の有無

⑤教育機関

- ア 回答者について
- イ 生物多様性の保全や環境学習に関して実施していること
- ウ 行政に求める支援について
- エ 生物多様性の保全等に関するセミナー等への参加希望の有無

(2) 基準となる期日又は期間

調査票記入日現在(調査実施期間中の任意の1日)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

①県民

- 配付(郵送) : 高知県—高知県生活協同組合連合会—報告者
- 取集(郵送) : 報告者—民間事業者—高知県

